



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Winter 2010 (Vol.17, No.1)

## 「積極的平和主義と日米同盟のあり方」 第32提言発表さる

当フォーラムは10月22日、その第32政策提言「積極的平和主義と日米同盟のあり方」を、伊藤憲一政策委員長等87名の政策委員の連名で、鳩山由紀夫首相に提出すると同時に、内外記者会見を行って、新聞発表した。

また、今回は、与野党逆転の政権交代時に、日本外交の根幹である「日米同盟のあり方」を問うものであるだけに、広く世論に直接呼びかけるべきだと声を受け、その全文を10月23日付けの産経新聞、朝日新聞、日本経済新聞(以上日本語)、ジャパン・タイムズ、インターナショナル・ヘラルド・トリビューン/朝日新聞(以上英語)の計5紙に1ページ全面の意見広告(右写真)として発表した。

今回の提言は、当フォーラム政策委員会が、2008年5月以来約1

年半の歳月をかけて審議してきた成果であるが、これまでの「吉田ドクトリン」に取って代わる日本外交の新しいドクトリンとして、「積極的平和主義」の旗を掲げることを、国民に強く訴えている。



「政策提言」日本語版



「政策提言」英語版

| 他ページの内容                    | ページ |
|----------------------------|-----|
| ■外国人受入れ政策のあるべき姿とは……………     | 2   |
| ■日米は対中協調策をとれ…              | 2   |
| ■Win-winの日中関係 ……           | 2   |
| ■百花斉放から：漂流させてはならない日米同盟 ……  | 3   |
| ■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………   | 3   |
| ■サイバー攻撃の脅威…………             | 3   |
| ■第34提言「テロとの戦いの本質と日本の対応」 …… | 3   |
| ■「日中環境協力」研究スタート…           | 4   |
| ■海賊対策における日米協力…             | 4   |
| ■深化する日・ASEAN協力……………        | 4   |
| ■フォーラム活動日誌 ……              | 4   |

「意見広告」日本語版

## 外国人受入れ政策のあるべき姿とは

第33政策提言「外国人受入れの展望と課題」に関する第2回政策委員会が、10月27日に当フォーラム会議室で開催され、タスクフォース（主査：井口泰政策委員・関西学院大学教授）の取りまとめたコンセプト・ペーパーについて、講師にお招きしたツルネン・マルティ参議院議員（民主党）よりご意見を伺い、その後、伊藤憲一政策委員長など出席した政策委員29名がツルネン氏と意見を交換した。

ツルネン氏よりは「外国人が日本社会にとって必要な存在であるという視点が重要である。難しい課題ではあるが、外国人と日本人が行動を共にすれば、日本人及び日本社会を外向けに改革することができるかもしれない。外国人受入れにはモデルが必要だが、外

国人本人に労働移動の自由を認めない『ローテーション・モデル』から、受け入れ国のみならず、送り出し国と本人の利益にもかなった移動モデルを考える必要がある。現在の外国人労働者受け入れに関する政府の基本方針は、『単純労働者の受入れは慎重に』であるが、『単純労働者も受け入れて、日本国内で新たに資格を取得させる』という方法も検討すべきである。

基本的に『外国人は駄目』という差別をやめ、日本人と同じ法律を適用すべきだが、例外として外国人雇用法の制定だけは別途必要である。そして雇用保険・社会保険への加入を外国人雇用の前提条件とすべきである。外国人の政治的権利の拡大については、『参政権が欲しければ帰化せよ』というの



ツルネン・マルティ参議院議員（中央）ではなく、外国人本人が選べるようにすることが重要である。来日外国人が増加すると、犯罪率が増加するという人がいるが、実際には来日外国人の犯罪は減少傾向にあり、日本人と来日外国人の犯罪率に有意な差はない」との意見が述べられた。

これに対して、出席政策委員からは、「日本は近隣諸国と歴史問題等を抱えており、安易に外国人参政権を導入すべきではない」「今問題なのは、労働力不足ではなく、労働需要のミスマッチである」などの意見が続々出された。

## 日米は対中協調策をとれ

10月2日、米戦略国際問題研究所（CSIS）主任研究員のエドワード・ルトワック博士は、当フォーラムの第53回外交円卓懇談会において、「今次大不況の地政学的意味」について、次のとおり語り、その後出席者一同と懇談した。

今次大不況の結果、欧州が凋落し、中国が台頭した。今次大不況の唯一の解決策は国際的流動性不足をどう補うか、という経済的負担を伴うものだが、英仏伊は貢献を拒否し、ドイツもフリーライドを決め込んだ。これに対し、中国はこの危機を「You have a crisis」ではなく、「We have a crisis」として受け止めた。ついでに言えば、ブラジルやインドだが、国際社会で責任ある立場にいるという意識や、国際協調の意志がまったくない。BRICsはジャーナリストの造語でしかなくなってしまった。

米国はソ連崩壊後の19年間、国家戦



エドワード・ルトワック米戦略国際問題研究所（CSIS）主任研究員（中央）

略を誤まり、資源もなく、未来もないイラクやアフガニスタンなどに資源を投入してきた。選択すべきは中国であったが、米国も日本も、中国に対して適切な行動をとっていない。対中関係に関し日米は、もっと協調して対処する必要がある。

中国人にはgood Chineseとbad Chineseがいることを認識し、日米両国は、前者を助け、後者を管理すべきである。どちらの中国人も「西洋化」を目指す点では一致しているが、前者は「平和的台頭」、後者は「武力進出」を掲げる。日本には、一日も早くもっと「正常な国」になってほしい。これまでの日本を「正常でない国」だと言うのは、通常の意味での「外交政策」や「防衛政策」が日本にはなかったからである。

## Win-winの日中関係

10月29日、崔天凱駐日中国大使は、当フォーラムの第54回外交円卓懇談会において、「日中関係の現状と展望」について、次の通り語り、その後出席者一同と懇談した。

中国の今年度第3四半期までの経済成長率は平均7.7%に達している。その原動力は、2020年を目標とした総延長5万キロの高速鉄道や8.5万キロの高速道路等の建設事業であり、マイカーや年平均4500万人を超える海外旅行などの民間需要である。ゼロ・サム

の思考では、中国の発展は近隣諸国の脅威だと結論づけられてしまうが、中国は、WTOに加盟して以来、世界経済を牽引しており、もはや中国の発展なしに、世界経済の繁栄は成り立たない。今後も中国は世界と「win-win」の関係を維持・構築してゆきたい。

国交正常化37年になる日中関係は、「不惑」の段階に近づいている。日中両国の経済貿易関係は持続的に発展して、その総額は10年連続で史上最高記録を更新した。両国民の往来は年間500万人を超え、姉妹都市も242組に達した。

現在、国際政治は大変革、大調整の時期に入っているが、日中両国はこの歴史的な時期において、情勢を的確に認識、把握し、その「戦略的互惠関係」を絶えず前進させる必要がある。日本のこれまでの経験は中国にとって模範となり、中国の発展は他国のチャンスを広げることにもつながる。日中両国は意見の相違、係争を超えて、共通の利益を追求すべきである。



崔天凱駐日中国大使（中央）

## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 漂流させてはならない日米同盟

元自衛隊幹部 矢野 義昭

民主党政権が誕生した。しかし、民主党政権はこれまで日米同盟関係の基礎となってきた数々の日米合意の根本的な見直しにつながるような主張を展開している。財政難と米本土防衛重視への戦略転換の結果、米軍の世界的な展開能力が低下し、米軍再編が加速されるなかでの民主党政権の政策は、日米同盟関係の空洞化につながりかねない。在日米軍、特に沖縄の海兵隊は日本有事における米軍来援を担保する存在であるが、その引き揚げが加速されれば、米国の日本有事来援に対する信頼性は低下する。また米国の核兵器削減がバランスを失って進展すれば日本に対する拡

大核抑止機能さえも低下しかねない。オバマ政権は現実主義的であり、日本が「対等な」同盟関係を求めるならば、応分の負担を求めてくるであろう。もし日本がそれに応じなければ、それなりに同盟関係を希薄化させていくことを躊躇しないであろう。しかし、民主党政権に実質的な防衛分担の増大に応じる姿勢は見られない。日米同盟が空洞化することは、日本の安全を将来にわたりどう保障するかという、国家の存立に関わる最重要問題が、確固たる基礎を失い、漂流し始めることを意味している。そのことの重大さを、与党たる民主党政権は深刻に認識すべきである。(2009年9月25日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |   |                                    |
|---|------------------------------------|
| 11/30 やっぱりおかしな雑誌『外交フォーラム』の国費買い上げ (山竹章一) | 10/12 「日本人なら日本語で演説せよ」とは時代錯誤 (吉田康彦) |
| 11/21 直接民主主義が良いとは限らない (玉木洋)             | 9/27 鳩山・メドベージェフ首脳会談—幻想を抱くな (袴田茂樹)  |
| 11/8 鳩山政権成立に歴史的意義ありや (吉田重信)             | 9/15 マニフェストと君子豹変 (伊藤英成)            |
| 11/2 ドル基軸体制の動揺と核拡散危機の増大 (足立誠之)          | 9/7 この国の来し方行末 (野田英二郎)              |

## サイバー攻撃の脅威

第218回国際政経懇話会(昼食会)は10月15日、宮脇磊介初代内閣広報官を講師に迎え、「サイバー・インテリジェンスと安全保障」と題する、次のような講話を聴いた。

近年、一部外国は、「サイバー・インテリジェンス」と呼ばれる情報活動を活発化させ、それは「見えない兵器」として、国家安全保障上の「新しい脅威」になっているが、日本は指導層を含めて危機意識がまったく不在であり、対策は急務である。

現在「サイバー攻撃」をもっとも露骨に展開しているのは、中国と北朝鮮であり、両国とも政府レベルでハッカー養成機関やサイバー攻撃部隊を編成し、日米等の政府機関や企業の電子ネットワークへ侵入して、情報窃取や各種破壊活動を日常的に展開している。

同盟国であるはずの米国も、「エシユロン」を活用して、経済情報戦略を展開し、外国公務員に対する他国企業の贈賄等の不正行為をキャッチして、その契約成立を阻むことにより、米国企業の外国政府への売込みを側面支援している。日本企業もまたその対象になっていることは、言うまでもない。



宮脇磊介初代内閣広報官 (中央)

## 第34提言 「テロとの戦いの本質と日本の対応」

第32提言「積極的平和主義と日米同盟のあり方」の後継提言テーマをどうするかについては、政策委員全員からのアンケート回答結果を参考にしながら、さる9月17日に開催された第37回運営委員会で活発な議論が行われた。

オバマ大統領のプラハ演説を契機として「核廃絶」問題が脚光を浴びているなかで、「核をめぐる諸問題について」も有力候補として真剣に検討されたが、最終的には「テロとの戦いの本質と日

本の対応」というテーマを、政策委員会に提案することが了承された。

9・11後の世界において最緊急の課題は「テロとの戦い」であるが、この戦いの本質は何であるのか。アラブ過激派の武闘であるのか、イスラム教本流の歴史的反抗であるのか、それともイスラム原理主義者の世界的挑戦であるのか。アルカイダなどのテロリストの指向する攻撃対象はどののだれであるのか。

この戦いの本質をどう考えるかに

よって、この戦いに臨む日本の対応も当然に変わってくる。提言起草委員には、政策委員の中から山内昌之東大教授が選任された。



袴田茂樹副運営委員長 (右から二人目)

## 「日中環境協力」研究スタート

急激な経済発展を遂げる中国において深刻化する環境汚染は、わが国を含む近隣諸国を直撃する越境的問題として、重大化しつつあり、この分野で優れた経験と技術をもつわが国は、中国と協力して、この問題の解決に取り組む必要がある。

このような問題意識のもと、日本国際フォーラムは10月14日に、日中共同研究プロジェクト「21世紀における日中環境協力の推進：省資源・資源再生化を中心として」を発足させた。

本プロジェクトは、廣野良吉日本国際フォーラム理事・主任研究員を日本側主査、胡涛（フー・タオ）中

国環境保護部環境経済政策研究所主任エコノミストを中国側主査に据えて、日中共同でおよそ5ヶ月間をかけて、中国の環境汚染の中でも特に早急な対応が迫られている廃棄物問題に焦点を当てて、その解決策を探ろうとするものである。

12月21-23日に北京で最初の日中共同ワークショップが開催されたが、「循環型社会」の構築、すなわち廃棄物の発生抑制 (Reduce) だけでなく、その再利用 (Reuse) や再生利用 (Recycle) を促す、という「3R」に焦点を絞ることが決まった。

今後の共同研究の成果が期待されている。

## 海賊対策における日米協力

日本国際フォーラムは、全米アジア研究所(NBR)との共催で、日米共同研究プロジェクト「非伝統的安全保障における日米協力の課題と展望：海賊対策をめぐって」を昨年4月に発足させたが、8月27日には、日本側研究チーム主査の伊藤剛明治大教授が米国ワシントンのNBR本部を訪れ、シェルド



第2回日本側研究会合のよう

ン・サイモン教授などの米国側研究チームと本プロジェクトの進め方について協議した。

その際、米国側より「日米海洋安全保障協力の可能性を考える上で、マラッカ海峡における日本の航行安全確保の経験は、大変参考になる」との発言があり、伊藤主査が「本プロジェクトでは、日本のこれまでの取組みの成果を詳細に紹介し、認識の共有を図りたい」と応じたが、このやりとりは、10月19日に開催された第2回日本側研究会合で詳細に報告された。

本プロジェクトの研究成果は、本年5月11日に開催予定のワークショップ(非公開)と、同12日開催予定のシンポジウム(一般公開)で広く発表される。

## 深化する日・ASEAN協力

第217回国際政経懇話会(昼食会)は9月18日、鹿取克章ASEAN担当大使を講師に迎え、「新段階を迎える日・ASEAN協力」と題する講話を聴いた。

鹿取大使は、「1967年の創立以降、ASEAN加盟国間に協調関係が芽生えており、本格的な衝突や戦争はもはや考えられない。多角的EPA網整備の結果、ASEAN+6の域内貿易が増加し、チェンマイ・イニシアチブの強化・マルチ化等の結果、域内の経済的枠組みも強化されている。日本は、中国とも

協調し、ASEANの域内格差是正努力を支援してゆくべきだ」と述べた。



鹿取克章ASEAN担当大使(中央)

## フォーラム活動日誌(9月-11月)

- 9月8日 Julius C. PARRENAS氏来訪・懇談(伊藤憲一理事長)
- 9月15日 第32政策提言第5回政策委員会(伊藤憲一主査他17名)
- 9月17日 第37回運営委員会(袴田茂樹副運営委員長他7名)
- 9月18日 第217回国際政経懇話会(鹿取克章氏他19名)
- 9月18日、11月20日『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 10月2日 第53回外交円卓懇談会(Edward N. LUTTWAK氏他21名)
- 10月14日 「日中環境協力」研究会第1回国内会合(廣野良吉主査他8名)
- 10月15日 第218回国際政経懇話会(宮脇嘉介氏他12名)
- 10月19日 海賊対策日米共同研究第2回国内会合(伊藤剛主査他7名)
- 10月20日 “JFIR E-Letter”(Vol. 2, No. 6)発行
- 10月22日 第32政策提言を鳩山由紀夫首相に提出、記者発表
- 10月23日 第32政策提言意見広告発表
- 10月27日 第33政策提言第2回政策委員会(井口泰主査他30名)
- 10月27日 第33政策提言第3回タスクフォース会合(井口主査他6名)
- 10月29日 第54回外交円卓懇談会(崔天凱氏他32名)
- 11月16日 TAN Chin Tiongシンガポール駐日大使来訪・懇談(伊藤理事長)
- [注] 第32政策提言「積極的平和主義と日米同盟のあり方」(伊藤主査) 第33政策提言「外国人受入れの展望と課題」(井口主査)

### ■新規入会会員の紹介(9-11月分)

[個人正会員] 矢野卓也

### ■新規役員・委員(9-11月、就任順)

[評議員] 田中達郎、北村雅良

[財務委員] 半田晴久、村上正泰

[運営委員] 半田晴久、矢野卓也、渡辺蘭

[緊急提言委員] 半田晴久、斎藤勉

[財界人政策委員] 田中達郎、

中静敬一郎、北村雅良

[有識者政策委員] 青木保、岩國哲人、

上田秀明、河合正弘、斎藤元秀、

佐藤行雄、鈴木崇弘、松井啓、

安江則子、山根隆治、矢野卓也、渡辺蘭